

1 編成方針

平成23年度予算の編成にあたっては、次の4点を基本方針として掲げました。

第一に、第4次斑鳩町総合計画により、めざすまちづくりの実現に向け、課題解決のための施策を着実に推進する。

第二に、社会情勢や環境の変化に適切に対応しつつ、将来の財政需要に備えて、中長期的な視点にたって健全で安定的な財政基盤の確立を図る。

第三に、乳幼児から高齢者、障害者など町民一人ひとりの暮らしの安全と安心を推進する事業に果敢に取り組む。

第四に、斑鳩文化財センター、いかるがホール、生き生きプラザ斑鳩などの既存公共施設や斑鳩固有の地域資源の積極的な活用を図る。

1. 安心の子育て・教育のまちづくり
2. 健康と福祉のまちづくり
3. 環境と景観のまちづくり
4. 文化遺産の保存と活用のまちづくり
5. 安全と安心のまちづくり
6. 快適で住みよいまちづくり
7. 健全な財政運営と町民主役のまちづくり

2 まちづくりの基本施策

まちづくりの基本施策は、第4次斑鳩町総合計画にかかげる6つの柱とする。

1. 文化の香り高く心豊かなまちづくり ～人づくりと文化の振興～
2. すこやかに生き生きらせるまちづくり ～保健・福祉・医療の充実～
3. 潤いのある魅力的なまちづくり ～都市環境の整備～
4. 安全で快適なまちづくり ～生活環境の整備～
5. 活力とにぎわいのあるまちづくり ～産業・観光の振興～
6. とともに築く協働のまちづくり ～地方自治の強化～

3 財政規模

平成23年度一般会計の予算規模は、前年度と比べ5.3%増の77億7,000万円となっています。そのうち、一般歳出は、66億6,891万9千円で、前年度と比べ6.5%の増となり、経常経費で2億386万6千円、3.4%の増額、投資的経費では、2億64万6千円、76.4%の大幅な増額となっています。

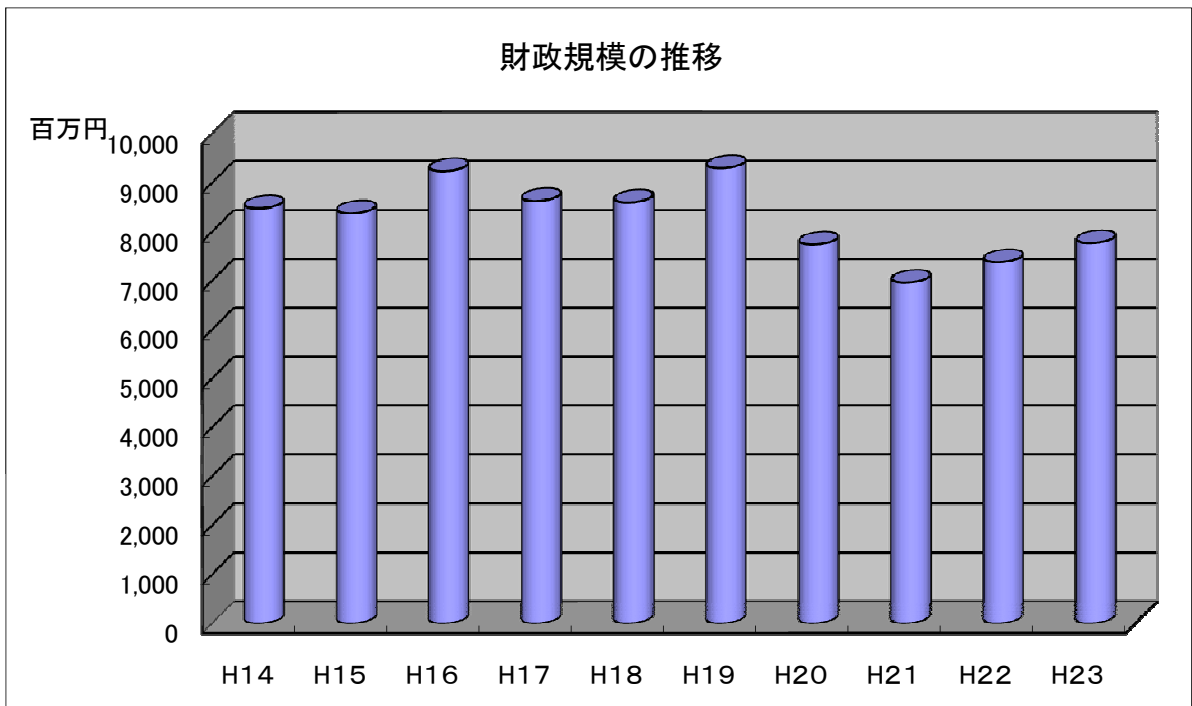
また、特別会計の予算規模は、平成22年度で終了する老人保健特別会計を除くと、前年度と比べ1.9%増の61億5,736万7千円となっています。

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)*100	平成22年度現計予算額との比較		
					現計予算額	増減額	増減率
一般会計	7,770,000	7,380,000	390,000	5.3	8,381,064	△ 611,064	△ 7.3
うち一般歳出	6,668,919	6,264,407	404,512	6.5	6,593,628	75,291	1.1
経常経費	6,205,653	6,001,787	203,866	3.4	6,204,501	1,152	0.0
投資的経費	463,266	262,620	200,646	76.4	389,127	74,139	19.1
特別会計	6,157,367	6,048,617	108,750	1.8	6,557,330	△ 399,963	△ 6.1
国民健康保険事業	2,911,500	2,927,500	△ 16,000	△ 0.5	3,404,018	△ 492,518	△ 14.5
老人保健	0	5,770	△ 5,770	皆減	19,382	△ 19,382	皆減
大字龍田財産区	3,367	3,447	△ 80	△ 2.3	3,447	△ 80	△ 2.3
公共下水道事業	1,284,300	1,189,700	94,600	8.0	1,184,177	100,123	8.5
介護保険事業	1,672,600	1,614,200	58,400	3.6	1,637,433	35,167	2.1
後期高齢者医療	285,600	308,000	△ 22,400	△ 7.3	308,873	△ 23,273	△ 7.5
一般・特別会計合計	13,927,367	13,428,617	498,750	3.7	14,938,394	△ 1,011,027	△ 6.8
企業会計	1,080,741	1,052,885	27,856	2.6	1,050,445	30,296	2.9
水道事業会計	1,080,741	1,052,885	27,856	2.6	1,050,445	30,296	2.9
収益的支出	727,574	747,325	△ 19,751	△ 2.6	744,885	△ 17,311	△ 2.3
資本的支出	353,167	305,560	47,607	15.6	305,560	47,607	15.6
総 合 計	15,008,108	14,481,502	526,606	3.6	15,988,839	△ 980,731	△ 6.1

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費、財政調整基金等への積立金、予備費を除いた額です。

平成22年度現計予算額は、12月補正後の予算額となっています。



財政規模等の推移(一般会計当初予算)

(単位:百万円, %)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政規模	8,480	8,380	9,240	8,630	8,600	9,300	7,740	6,960	7,380	7,770
伸び率	6.0	△ 1.2	10.3	△ 6.6	△ 0.3	8.1	△ 16.8	△ 10.1	6.0	5.3
一般歳出	6,869	6,851	7,175	7,211	7,142	8,028	6,673	5,945	6,264	6,669
伸び率	7.7	△ 0.3	4.7	0.5	△ 1.0	12.4	△ 16.9	△ 10.9	5.4	6.5

国及び地方財政計画の財政規模等の推移

(単位:億円, %)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
国の 一般会計	財政規模	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116
	伸び率	△ 1.7	0.7	0.4	0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1
	一般歳出	475,472	475,922	476,320	472,829	463,660	469,784	472,845	517,310	534,542	540,780
	伸び率	△ 2.3	0.1	0.1	△ 0.7	△ 1.9	1.3	0.7	9.4	3.3	1.2
地方 財政計画	財政規模	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054
	伸び率	△ 1.9	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.1	△ 0.7	0.0	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5
	一般歳出	711,319	697,201	681,049	673,216	664,801	657,350	657,626	662,186	663,289	668,313
	伸び率	△ 3.3	△ 2.0	△ 2.3	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.1	0.0	0.7	0.2	0.8

4 歳入の概要(一般会計)

町税は、地方全体の見込が増収となる中、前年度と比べ2,720万円、0.9%の減額となっています。地方交付税については、地方が「地域活性化」や「雇用」、子育て施策等に継続して取り組めるよう特別枠が計上されたことなどにより、前年度と比べ3億70万円、17.2%の増額となっています。

国庫支出金では、子ども手当交付金などが増となることから、7,657万円、10.4%の増額となっています。

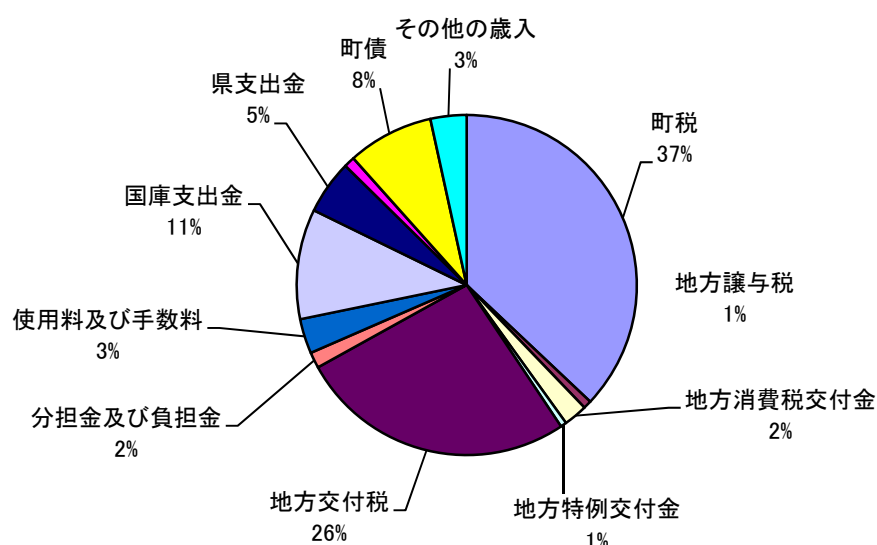
町債は、前年度と比べ1,150万円、1.8%の減額となっています。中央公民館リニューアル事業やJR法隆寺駅周辺整備事業などの事業にかかる財源を確保するとともに、引き続き、地方一般財源の不足に対処するため発行される臨時財政対策債の活用を図っています。

なお、繰入金については、財政調整基金を活用することなく予算を編成しましたが、前年度に引き続き、平成18年度に発行した住民公募債の償還を迎えることから、計画的に積み立てていた減債基

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度 予算額 A	平成22年度 予算額 B	増 減 額 A-B C	増 減 率 (C/B)*100	平成22年度現計予算額との比較		
					現計予算額	増減額	増減率
町税	2,878,500	2,905,700	△ 27,200	△ 0.9	2,905,700	△ 27,200	△ 0.9
地方譲与税	60,200	61,000	△ 800	△ 1.3	61,000	△ 800	△ 1.3
地方消費税交付金	175,100	175,700	△ 600	△ 0.3	175,700	△ 600	△ 0.3
地方特例交付金	43,800	48,200	△ 4,400	△ 9.1	41,936	1,864	4.4
地方交付税	2,044,500	1,743,800	300,700	17.2	2,059,720	△ 15,220	△ 0.7
分担金及び負担金	117,432	110,539	6,893	6.2	110,539	6,893	6.2
使用料及び手数料	257,255	236,497	20,758	8.8	236,497	20,758	8.8
国庫支出金	813,185	736,615	76,570	10.4	765,358	47,827	6.2
県支出金	397,897	376,552	21,345	5.7	402,794	△ 4,897	△ 1.2
繰入金	80,000	81,855	△ 1,855	△ 2.3	81,855	△ 1,855	△ 2.3
町債	635,600	647,100	△ 11,500	△ 1.8	746,600	△ 111,000	△ 14.9
その他の歳入	266,531	256,442	10,089	3.9	793,365	△ 526,834	△ 66.4
合 計	7,770,000	7,380,000	390,000	5.3	8,381,064	△ 611,064	△ 7.3

歳入の構成割合



5 歳出の概要(一般会計)

(1) 目的別内訳

議会費については、地方議会議員年金制度の廃止に伴う負担金の増により、前年度と比べ4,101万8千円、41.6%の大幅な増額となっています。

総務費では、新公金収納方法の導入や住民基本台帳法改正に伴う住民情報システム改修、(仮称)地域交流館の整備などにより、前年度に比べ5,957万5千円、7.0%の増額となっています。

民生費では、3歳未満に対する子ども手当の増額や障害福祉扶助費の財政需要増などにより、前年度と比べ1億746万1千円、4.5%の増額となっています。

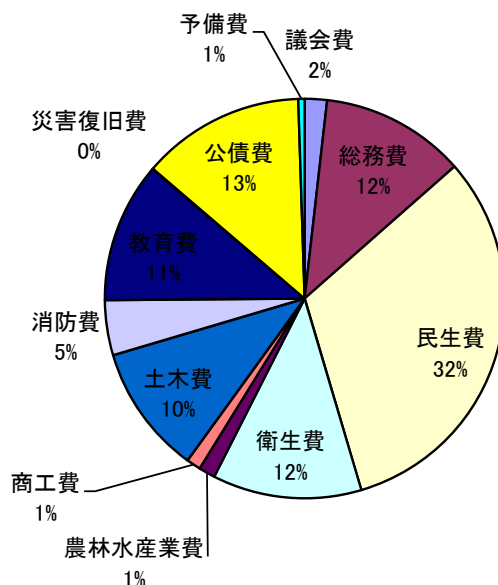
衛生費では、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンなどの予防接種の実施や可燃ごみ積み替え施設整備などにより、前年度と比べ6,394万円、7.3%の増額となっています。

また教育費では、中央公民館リニューアル及び幼稚園保育室・遊戯室のエアコン整備などの建設事業の増により、前年度に比べ6,139万8千円、7.5%の増額となっています。

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度 予算額 A	平成22年度 予算額 B	増 減 額 A-B C	増 減 率 (C/B)*100	平成22年度現計予算額との比較		
					現計予算額	増減額	増減率
議 会 費	139,688	98,670	41,018	41.6	98,191	41,497	42.3
総 務 費	909,529	849,954	59,575	7.0	1,339,576	△ 430,047	△ 32.1
民 生 費	2,479,288	2,371,827	107,461	4.5	2,319,469	159,819	6.9
衛 生 費	937,387	873,447	63,940	7.3	912,538	24,849	2.7
農 林 水 産 業 費	103,202	111,601	△ 8,399	△ 7.5	111,043	△ 7,841	△ 7.1
商 工 費	90,493	88,862	1,631	1.8	99,921	△ 9,428	△ 9.4
土 木 費	812,095	777,869	34,226	4.4	804,296	7,799	1.0
消 防 費	345,929	326,081	19,848	6.1	332,327	13,602	4.1
教 育 費	881,520	820,122	61,398	7.5	930,345	△ 48,825	△ 5.2
災 害 復 旧 費	4,006	6	4,000	66,666.7	6	4,000	66,666.7
公 債 費	1,026,863	1,011,561	15,302	1.5	1,011,561	15,302	1.5
予 備 費	40,000	50,000	△ 10,000	△ 20.0	421,791	△ 381,791	△ 90.5
合 計	7,770,000	7,380,000	390,000	5.3	8,381,064	△ 611,064	△ 7.3

歳出の構成割合(目的別)



(2) 性質別内訳

投資的経費について、(仮称)地域交流館整備、可燃ごみ積み替え施設整備、幼稚園保育室及び遊戯室エアコン整備、中央公民館リニューアルなどにかかる事業が増となったことから、前年度と比べ2億64万6千円、76.4%の大幅な増額となっています。

扶助費では、3歳未満に対する子ども手当の増額や障害福祉にかかる扶助費が増となったことから、前年度に比べ1億473万2千円、10.6%の増額となっています。

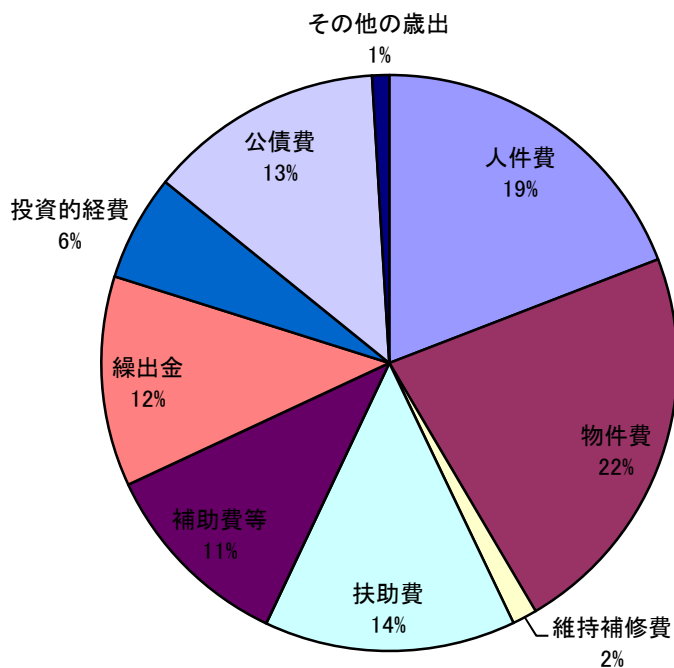
物件費では、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンなどの予防接種の実施、新公金収納方法の導入や住民基本台帳法の改正に伴う住民情報システム改修などにより、前年度に比べ1億205万円、6.2%の増額となっています。

また、公債費が前年度に比べ1,530万2千円、1.5%の増額、維持補修費では、衛生処理場が可燃

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度 予算額 A	平成22年度 予算額 B	増 減 額 A-B C	増 減 率 (C/B)*100	平成22年度現計予算額との比較		
					現計予算額	増減額	増減率
人 件 費	1,487,266	1,488,968	△ 1,702	△ 0.1	1,480,655	6,611	0.4
物 件 費	1,738,921	1,636,871	102,050	6.2	1,690,889	48,032	2.8
維 持 補 修 費	107,774	156,761	△ 48,987	△ 31.2	192,624	△ 84,850	△ 44.0
扶 助 費	1,097,204	992,472	104,732	10.6	952,560	144,644	15.2
補 助 費 等	857,302	816,721	40,581	5.0	840,364	16,938	2.0
繰 出 金	916,505	909,073	7,432	0.8	1,046,488	△ 129,983	△ 12.4
投 資 的 経 費	463,266	262,620	200,646	76.4	389,127	74,139	19.1
公 債 費	1,026,863	1,011,561	15,302	1.5	1,011,561	15,302	1.5
そ の 他 の 歳 出	74,899	104,953	△ 30,054	△ 28.6	776,796	△ 701,897	△ 90.4
合 計	7,770,000	7,380,000	390,000	5.3	8,381,064	△ 611,064	△ 7.3

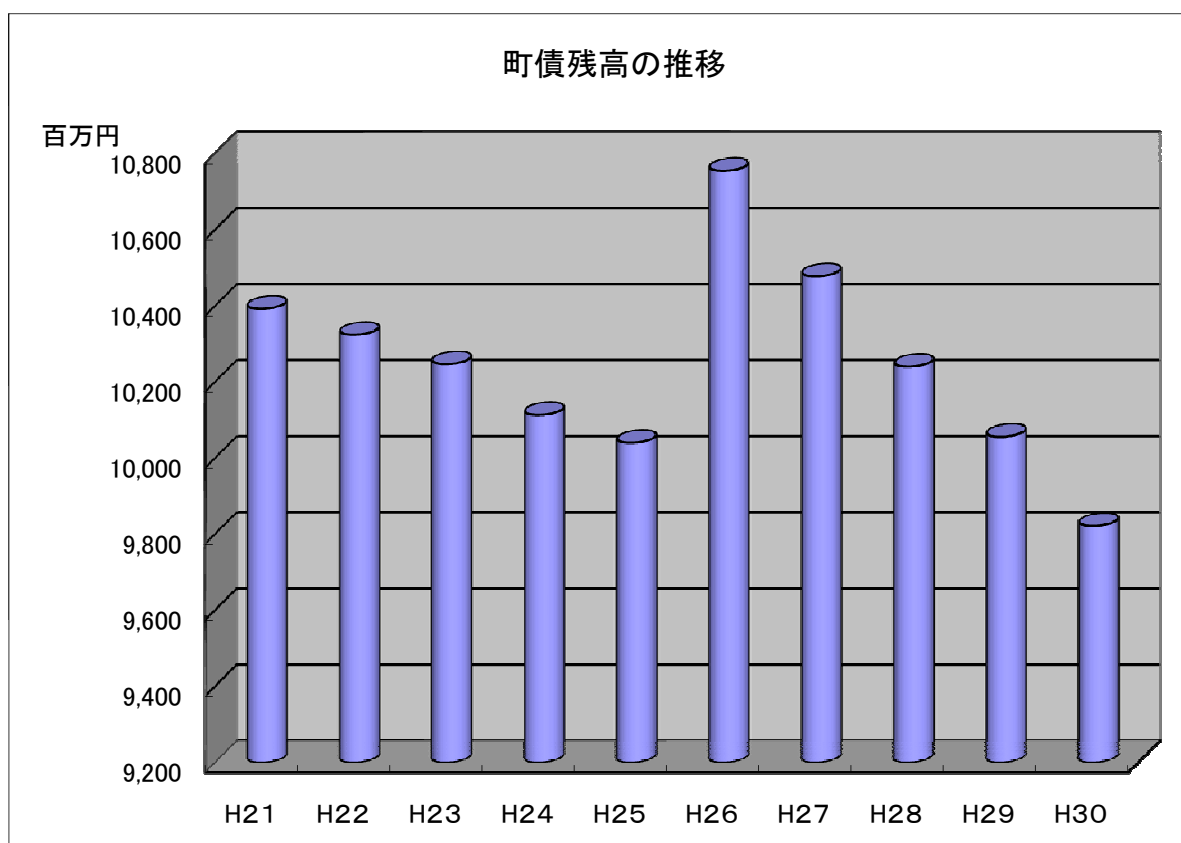
歳出の構成割合(性質別)



6 町債残高の推移(一般会計)

町債の活用は、JR法隆寺駅周辺整備等の都市基盤整備や学校校舎耐震補強、史跡中宮寺跡整備、可燃ごみ積み替え施設整備など本町が当面する政策課題に対処するための財源確保、また、地方財源が不足するなか、地方交付税を振り替えて発行される臨時財政対策債の活用は、やむを得ないものと考えています。

ただ、後年度の財政負担は必ず生じることから、その活用にあたっては、後年度の財政負担を見極めて慎重に対応していきます。



町債残高の推移(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
町債残高	10,392	10,324	10,247	10,113	10,040	10,755	10,478	10,240	10,056	9,822